

# 2020年度 ESG説明会



**2021年3月1日  
オムロン株式会社**

# 目次

---

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| <b>1. 企業理念経営とサステナビリティ</b>   | P. 2  |
| .....                       |       |
| <b>2. サステナビリティと環境への取り組み</b> | P. 12 |
| .....                       |       |
| <b>3. エネルギーソリューション事業</b>    | P. 17 |
| .....                       |       |
| <b>4. 気候変動に対する取り組み</b>      | P. 38 |
| .....                       |       |



# 企業理念経営と サステナビリティ

## オムロンの企業理念

**創業者 立石一真が1959年に社憲を制定。  
「事業を通じて社会的課題を解決すること」を使命とし、成長の原動力としてきた。**

### 【社憲】

**“われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう”**



創業者 立石一真  
(1900～1991)

### 創業者が社憲に込めた思い

- ・ 企業の公器性
- ・ 自らが社会を変える  
“先駆け”になる決意

# オムロンの企業理念

## Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

## Our Values

私たちが大切にしている価値観

- ・ **ソーシャルニーズの創造**

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

- ・ **絶えざるチャレンジ**

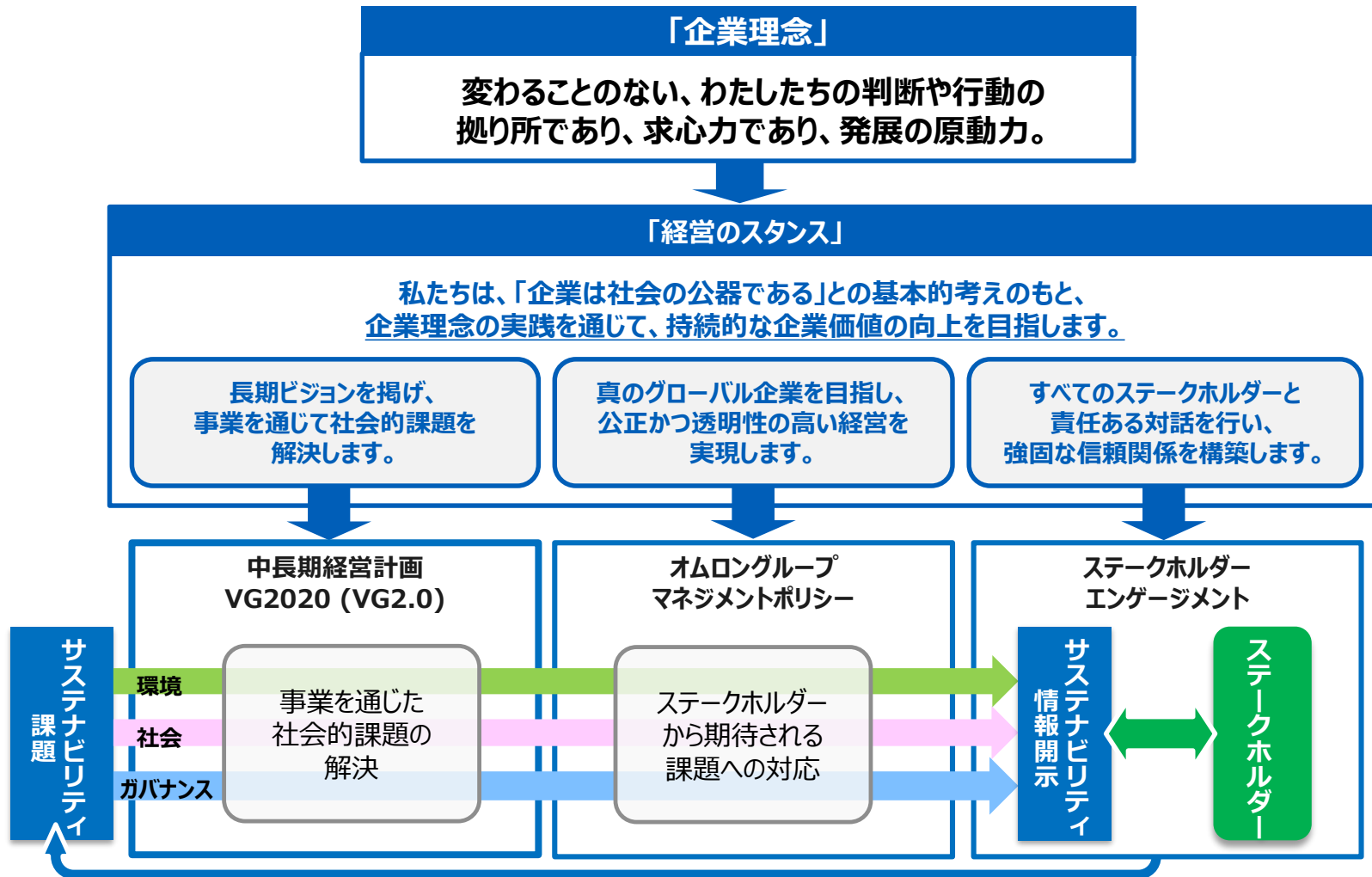
私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

- ・ **人間性の尊重**

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

# 企業理念に基づく経営の構造 = 「企業理念経営」

経営のスタンスを定めることで、企業理念を「制度」や「運営」まで落とし込む構造を構築。



## 共鳴するマネジメント

企業理念に対する共感・共鳴の輪を拡大する、オムロンユニークの様々な活動を実践。

### トップメッセージ



### 企業理念ダイアログ



### The Omron Global Awards(TOGA)



### 社長車座



### エンゲージメント サーベイ



### 企業理念 職場対話



## コロナ禍での企業理念実践事例：ヘルスケア事業（HCB）

イタリアの生産開発チームがロックダウンされた状況下においても供給責任を果たすべく、「医療用吸引器」を増産。



## 医療用吸引器とは

人工呼吸器を装着した患者の気道に溜まった体液やガスなどを吸引して排出することで、患者の呼吸を助ける装置。





## コロナ禍での企業理念実践事例：制御機器事業（IAB）

**パートナー企業と連携し、コロナ禍のソリューションである紫外線照射ロボットを開発。**



## コロナ禍での企業理念実践事例：制御機器事業（IAB）

ヨーロッパから生まれたコロナ禍でのソリューションは、世界中に展開している。



ポーランド



カナダ



フランス

韓国



オーストラリア

メキシコ

ブラジル

## オムロンの「企業理念経営」

- **企業理念が制度や運営に落とし込まれている。**
- **“Our Values”に基づいた風土が醸成されている。**
- **グローバル社員が安心して自律的に動ける。**

## 企業理念経営を支える仕組み：VOICE

**VOICEで課題の発見・解決を行いながら、企業理念経営を進化させていく。  
FY20のフリーコメント数は前回の5倍。社員も自分の声を経営に届けようとしている。**

### 目的

オムロンが持続的に発展し続けるため、“経営”が

- ① 働く場としての自社の魅力度を測り
- ② 経営課題を把握、特定
- ③ 課題解決のためのアクションを起こすための取り組み

### 2020 年度 実施 概要

**対象** グローバル全社員 21,287名 \*

**結果** 回答者数 19,176名、回答者率 90.0%  
フリーコメント数 40,453件

### 今までのVOICEを起点とした主な制度・仕組み導入・見直し

- 在宅勤務制度拡充：19年度（適用事由限定の廃止）
- 応募制度導入：18年度
- 公募制度拡充：18年度（制度対象会社の拡大）
- グローバルコーポレートシステムPJ開始：18年度

\*海外の生産オペレーター除く



# サステナビリティと 環境への取り組み

# オムロンのサステナビリティ

中期経営計画の業績目標・事業戦略とサステナビリティ重要課題を連鎖。

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

サステナビリティ重要課題

## 質量兼備の地球価値創造企業

- 1. 注カドメインを再設定し事業を最強化
- 2. ビジネスモデルの進化
- 3. コア技術の強化

×

パートナーとの協創

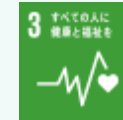
+

人財マネジメント・ものづくり・  
リスクマネジメント…

FA



ヘルスケア



ソーシャル  
ソリューション



×

パートナーとの協創



+

人財  
マネジメント



モノづくり



リスク  
マネジメント



## オムロンの環境ビジョン

**環境ビジョンも企業理念に基づいて策定。  
よりよい社会、持続的な社会の実現に向けて取り組んでいる。**

### 環境ビジョン グリーンオムロン2020

#### オムロングループ環境方針

私たちは、オムロングループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供と、すべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

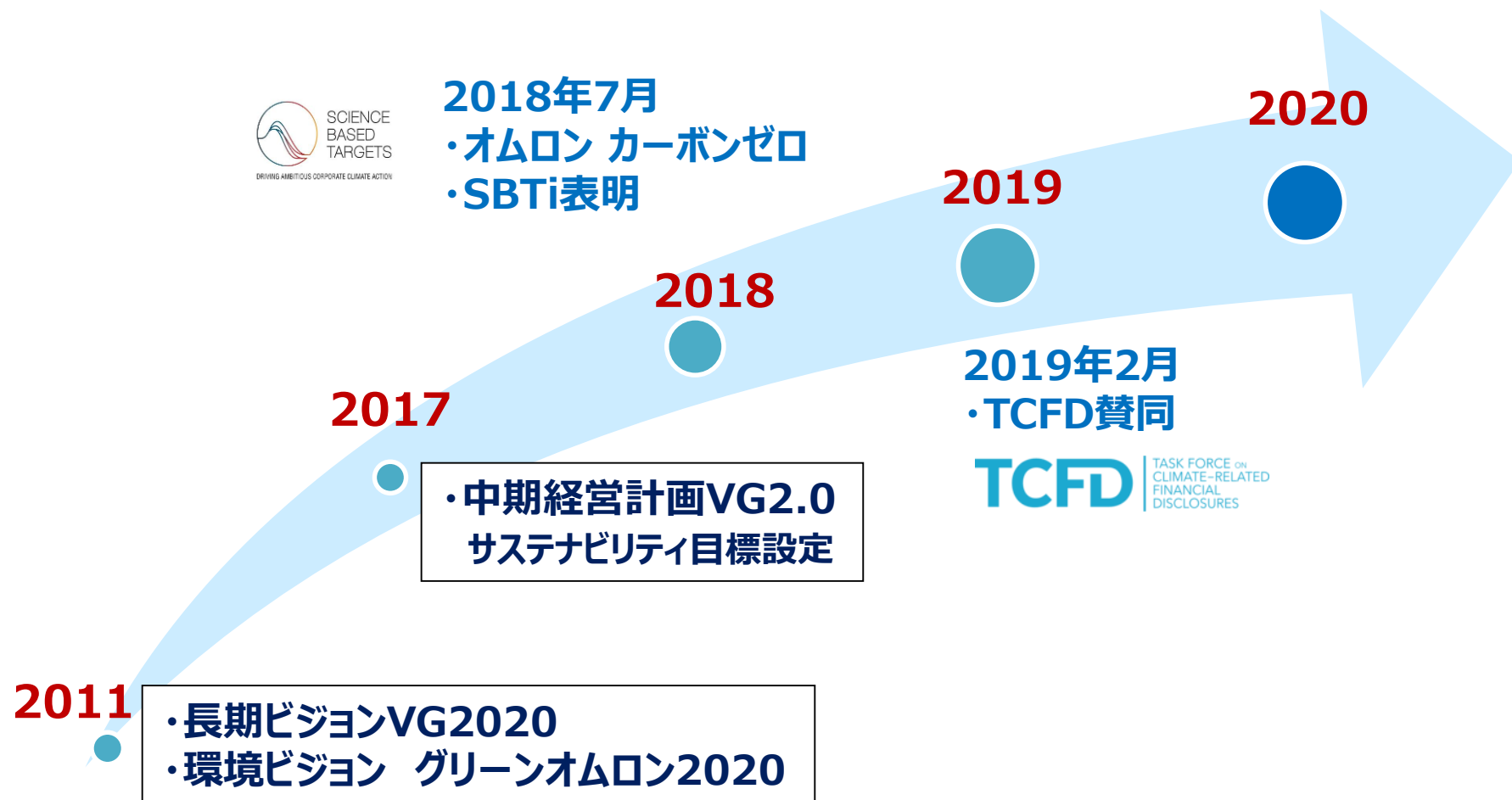
- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| 1. 地球環境に貢献する商品・サービスの提供 | 4. 自然との共生      |
| 2. 地球温暖化防止             | 5. 環境マネジメントの推進 |
| 3. 資源の有効活用             |                |

#### オムロングループ環境目標

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1. 温室効果ガス排出削減    | 4. 大気・水・土壌汚染の防止 |
| 2. 化学物質の適正な管理と削減 | 5. 水資源の有効活用     |
| 3. 廃棄物の削減        | 6. 環境マネジメントの推進  |

## 気候変動への取り組みの沿革

環境ビジョン・方針に則り、気候変動への取り組みを強化。



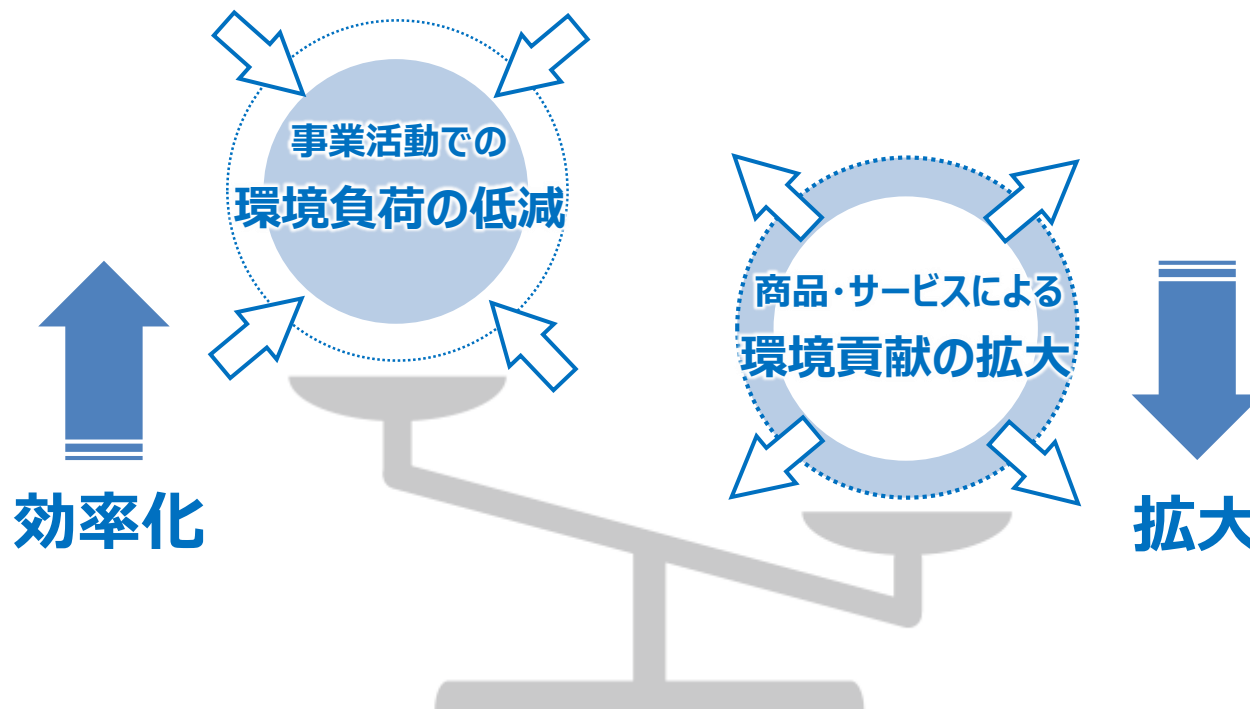


## 環境アクションの特徴

商品やサービスの提供を通じた環境貢献と事業活動における環境負荷低減の両方から環境に対するアクションを続けている。

**全ての経営資源を最大限に有効活用**  
(エネルギー・資源生産性を向上)

**社会に有用な商品・サービスを提供**  
(地球環境に貢献する事業を拡大)





# エネルギー ソリューション事業

## エネルギーソリューション事業の歴史

創業翌年の1934年に開発した保護継電器を起点として、85年以上継続している。  
2009年に社長直轄のインキュベーション事業として環境事業推進本部が発足。

1934年



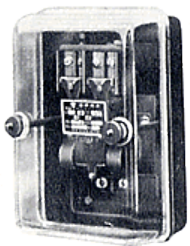
1994年



2009年



現在



タイマ用の継電器を改良し  
保護継電器を開発



パソコン初号機を開発  
生産を開始



環境事業推進本部  
発足



社会システム事業との  
統合

## 社会システム事業との統合

ソーシャルソリューションドメインの主要領域であるエネルギー事業の強化を目的に、コンポが強みの環境事業とエンジニアリングが強みの社会システム事業を2020年4月統合。



本社直轄事業（その他事業）  
事業の育成強化や新規事業の探索・育成を目的とした事業を、本社直轄で担当しています。

環境事業本部      その他

2020/4  
事業統合

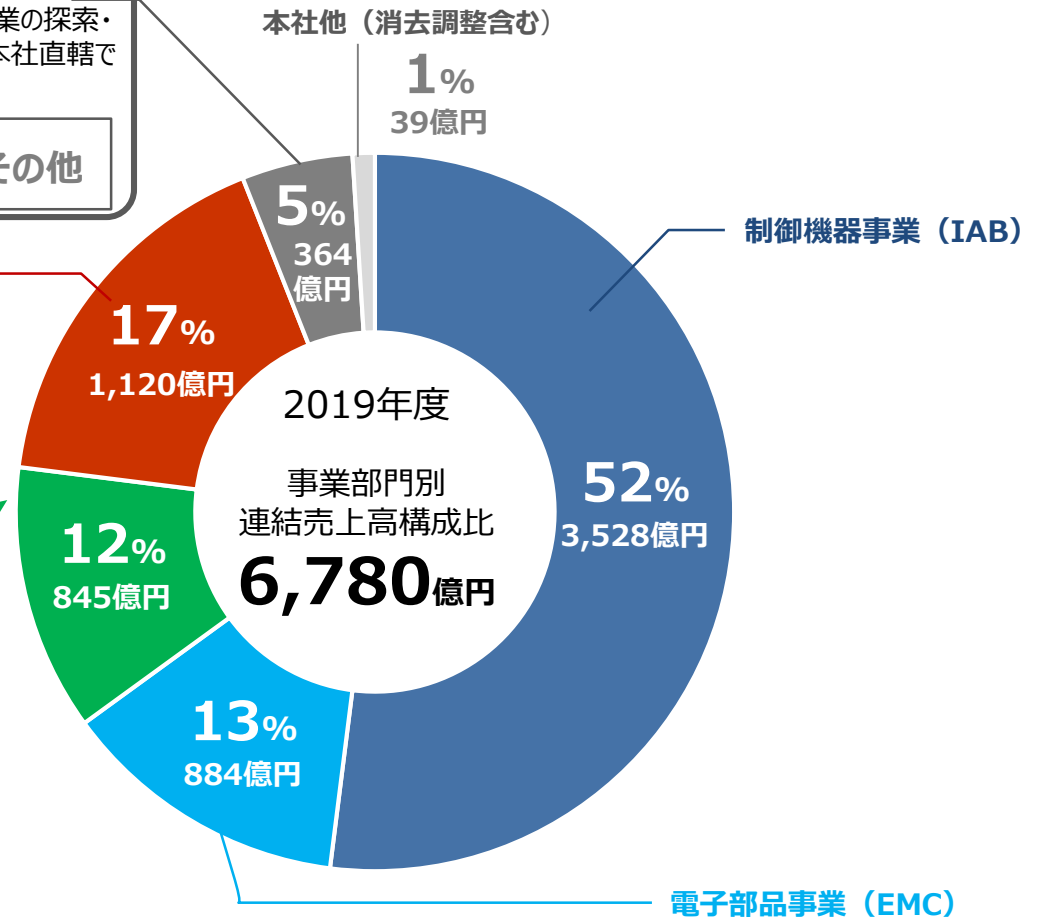
ヘルスケア事業（HCB）

### 社会システム事業（SSB）



#### オムロン ソーシャルソリューションズグループ

- オムロン ソーシャルソリューションズ(株)
- オムロン フィールドエンジニアリング(株)
- オムロン ソフトウェア(株)
- オムロン阿蘇(株)



## エネルギーソリューション事業のビジョン

### オムロンソーシアルソリューションズのミッション

世界中の人々が安心・安全・快適に  
生活し続ける豊かな社会を創る

### エネルギーソリューション事業ビジョン

エネルギーの最適化で次世代のための  
循環型社会を実現します

## VG2.0サステナビリティ課題の進捗（ソーシャルソリューション）

2020年度はコロナ影響による市場停滞が出ているものの、市場ニーズは高まっており、今後回復していく見込み。

解決すべき  
社会的課題

- 交通事故や交通渋滞の増加
- CO<sub>2</sub>排出増による地球温暖化
- 再生可能エネルギー市場の拡大不足

## 2019年度進捗

- あおり運転検知機能の上市完了
- 太陽光システム：累計出荷容量 9.6GW
- 蓄電池システム：累計出荷容量 438MWh

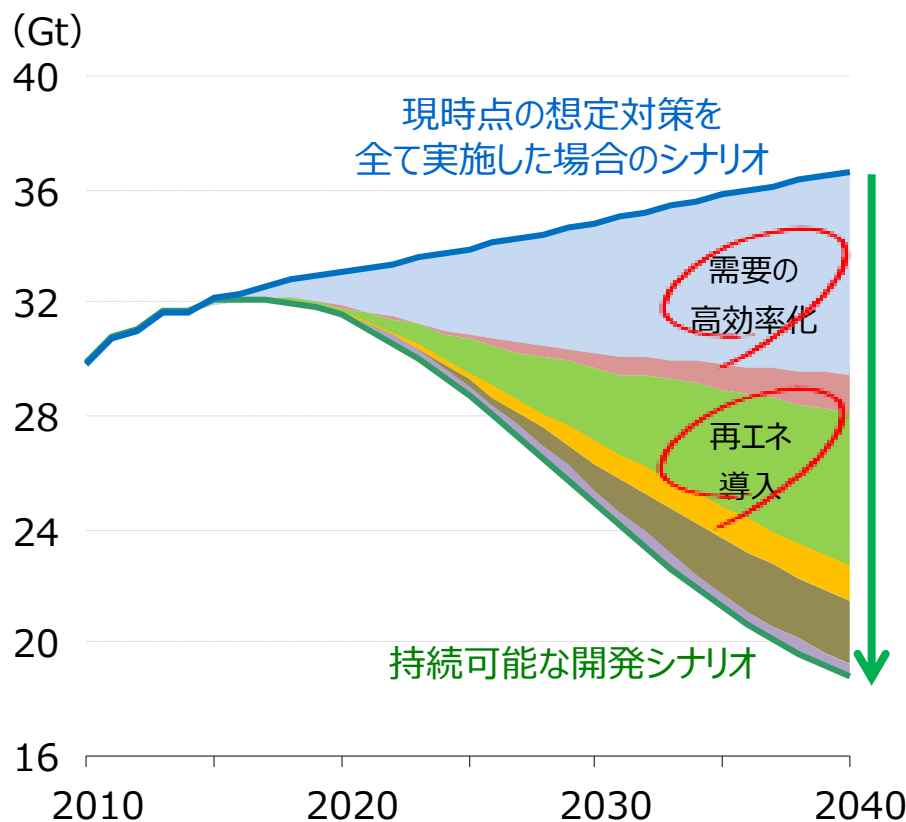
## 2020年度目標

- 安全運転支援システム、技術の創出
- 太陽光/蓄電システム累計出荷容量 11.2GW
- 太陽光/蓄電を活用した電力アグリゲーション事業の構築（国内）

## エネルギー領域におけるマクロトレンド

**CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成に向け、各国で再エネ導入・需要の高効率化施策が加速。発電領域での再エネ導入加速、熱や運輸領域での電化加速が重要。**

### CO<sub>2</sub>排出量削減シナリオ（グローバル）



IEA : World Energy Outlookより

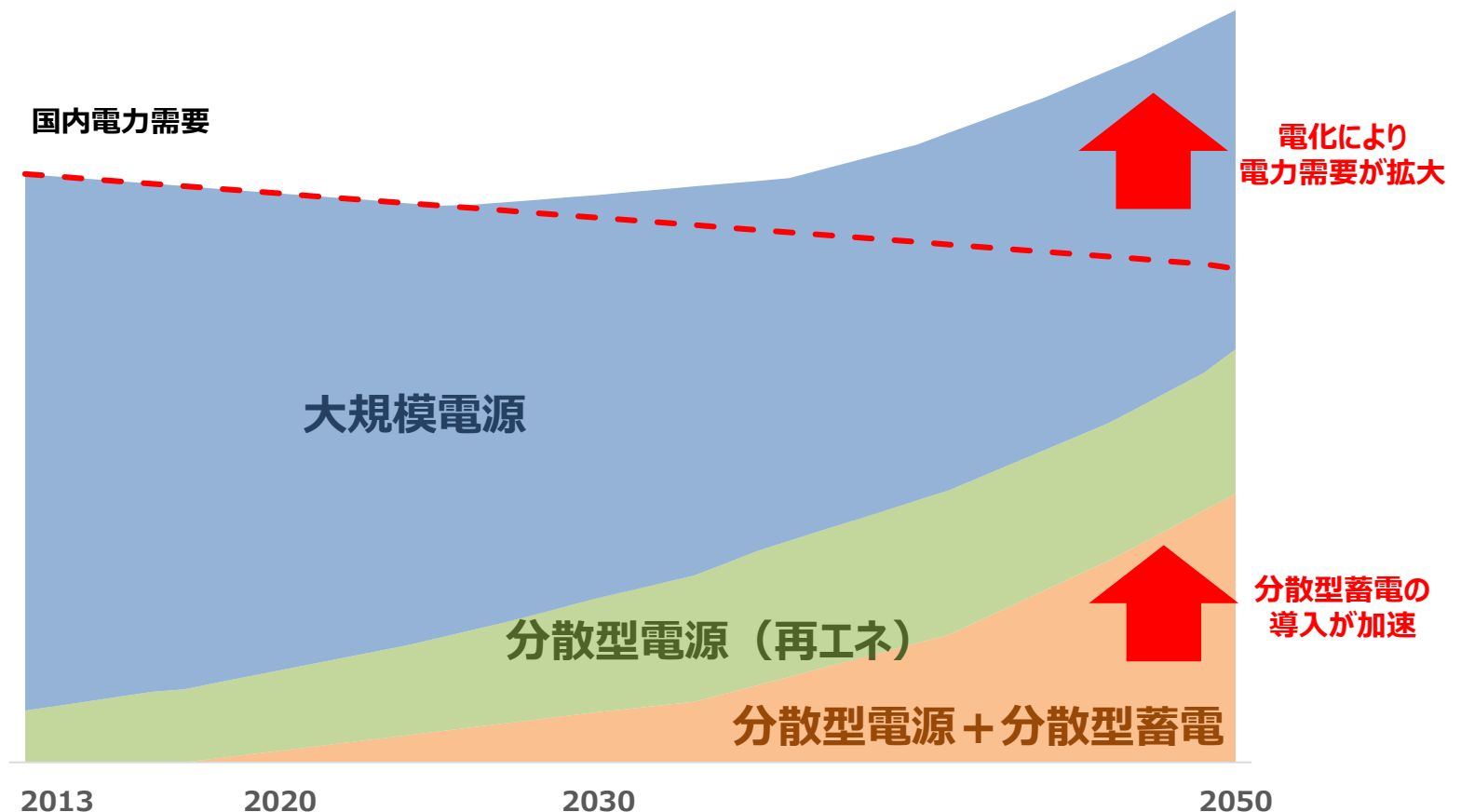
### CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた方向性



ドイツ政府 : [An electricity market for Germany's energy transition](#)より

## 脱炭素化に向けた電力需給の推移

電化によって中長期での国内電力需要は再拡大。  
再エネによる分散型電源の普及継続とともに、分散型蓄電の導入が加速。



環境省：長期低炭素ビジョン小委員会資料 平成29年9月19日を元に作成

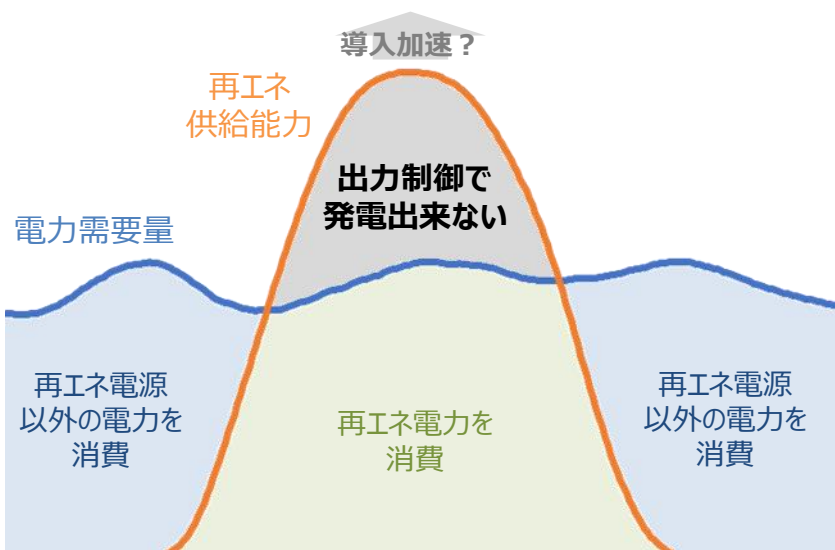


## 再生可能エネルギー大量導入による課題

気温などで変動する需要と天候などで変動する再エネ供給のバランスが課題となり、蓄電池などを調整弁として活用するエネルギー需給制御が重要となる。

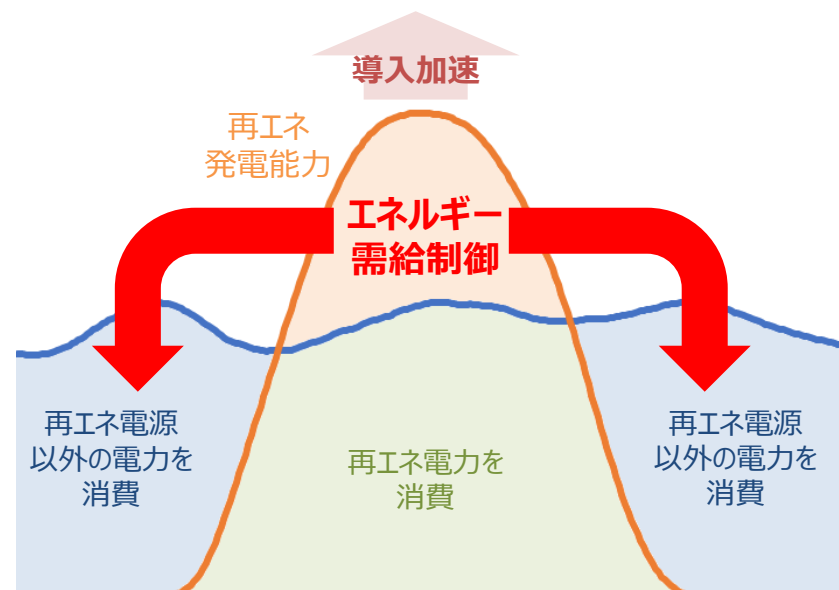
### 再エネの大量導入の課題

脱炭素化を目指して、再エネ導入加速が必要となるが、**需要電力量 < 再エネ供給能力**の場合、**出力制御で再エネ供給能力を最大限に活用が出来ない**



### 再エネの最大限活用に向けた取り組み

蓄電池などによる**エネルギー需給制御**により時間をシフトさせることで、**電力需要量 < 再エネ供給能力**の場合でも、**再エネ供給能力を最大限に活用することが可能**となる



## エネルギーソリューション事業の目指す姿

エネルギー変換・制御技術にシステム開発・構築を組合せることで、  
エリアのCO<sub>2</sub>排出量削減とエネルギーの自給自足を推進する。

### サービス事業の実現

#### エリアエネルギーマネジメントの実現

コンポ提供

システム提供

サービス提供



- ・ エリアでのCO<sub>2</sub>排出量削減
- ・ エリアでのエネルギーの自給自足推進

エネルギー変換  
制御技術

システム開発・  
構築

### コンポ・エンジ事業強化

#### コンポ事業



PV  
パワコン



蓄電システム



ゲートウェイ



エネルギー  
計測

#### エンジニアリング事業



太陽光設備



省エネ設備  
(LED照明)



省エネ設備  
(高効率空調)

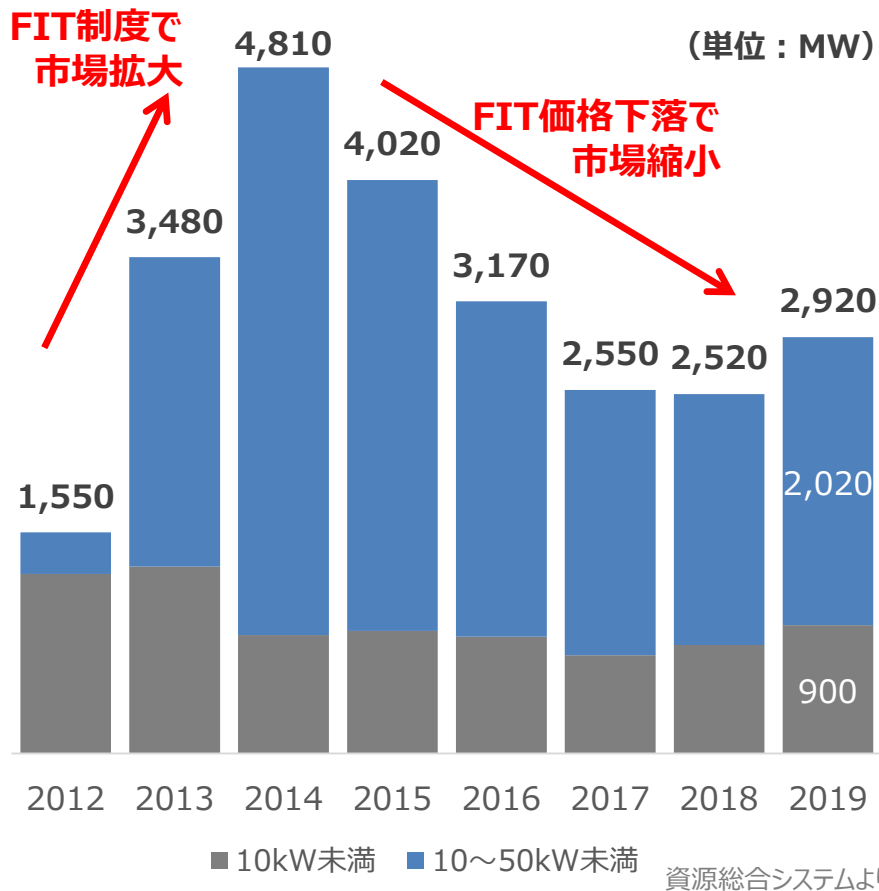
進化

提供ソリューション

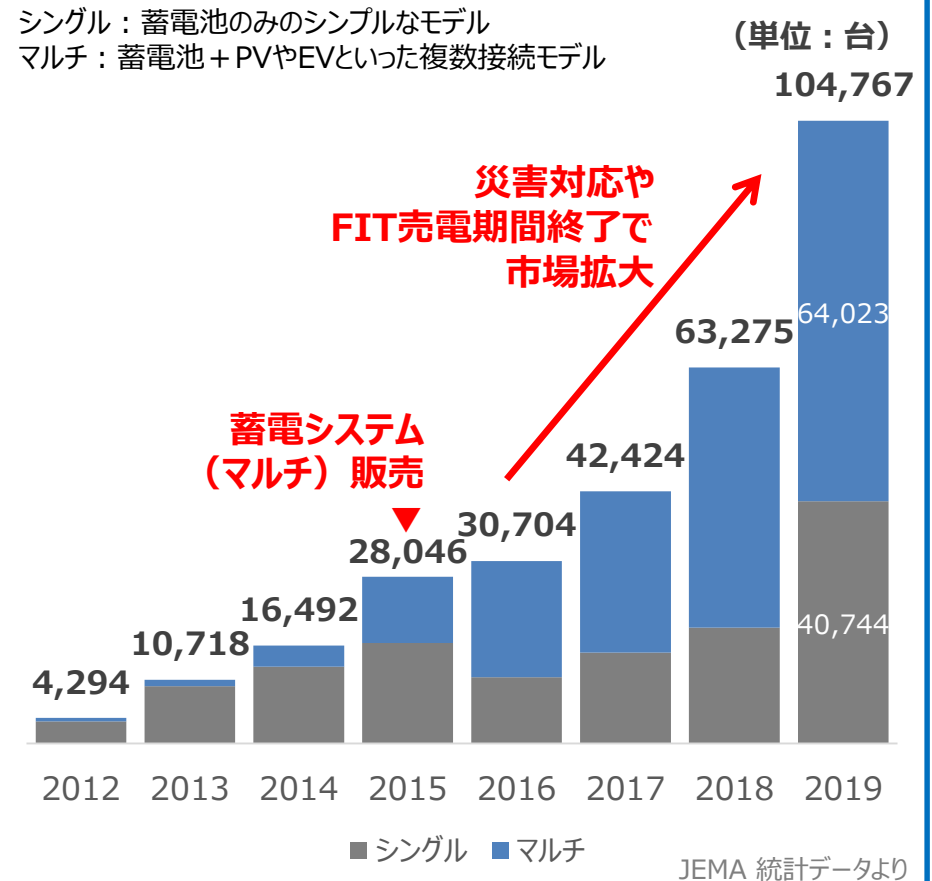
## コンポ事業における市場の推移

2012年からの固定買取価格(FIT)制度の開始により、小規模PV発電市場は急拡大。  
 災害への対応やFITによる売電期間の終了に備えて成長する蓄電市場に参入。

### 小規模PV発電市場の推移 (50kW未満)



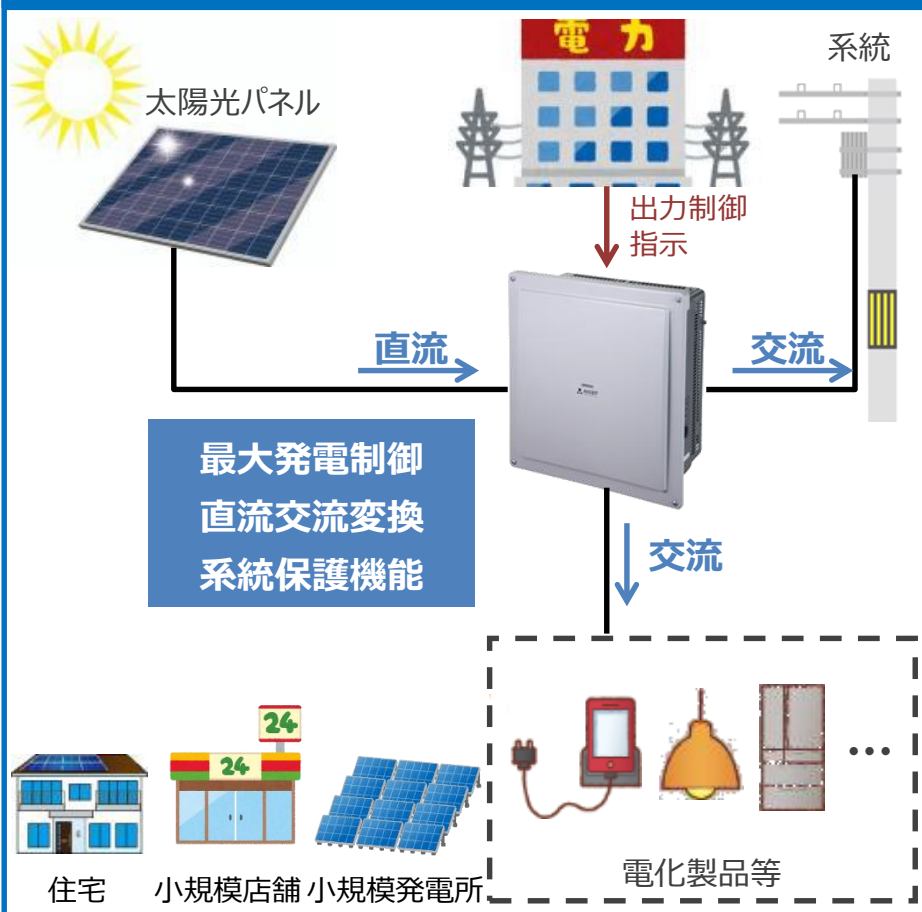
### 住宅用蓄電システム市場の推移



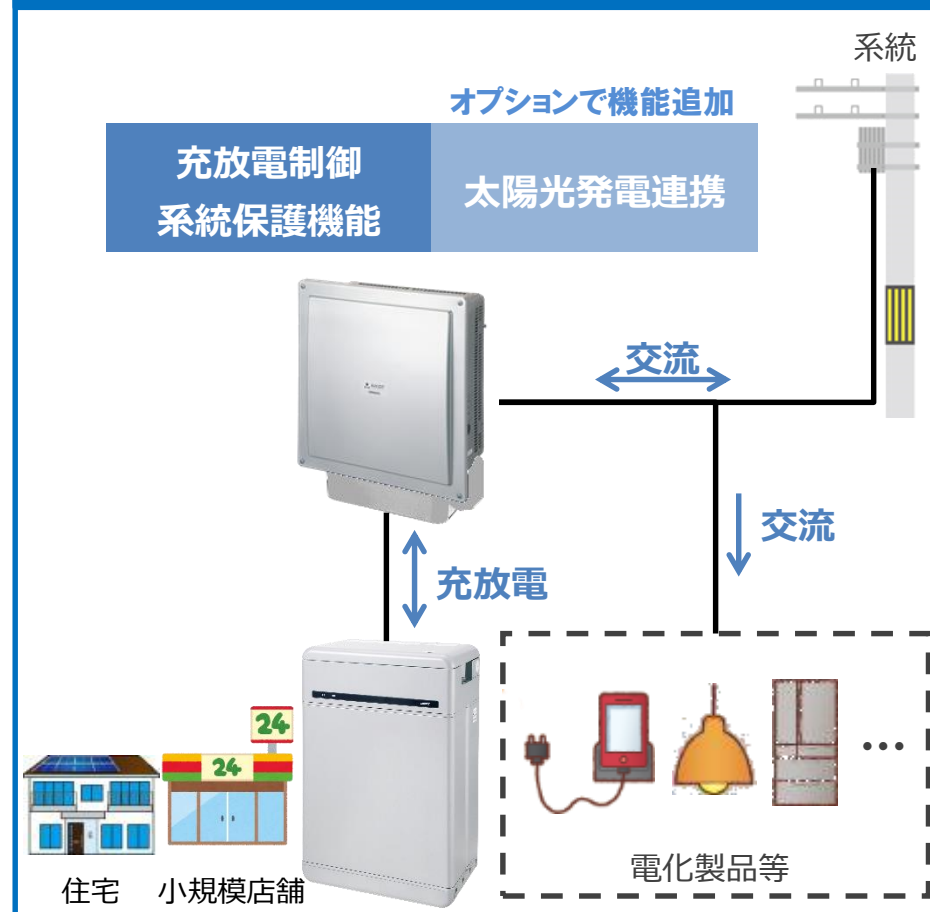
## エネルギーソリューション事業におけるコンポ事業

太陽光発電パネルの直流を交流に変換するパワーコンディショナと  
時間帯に合わせた電力利用や災害時のバックアップに活用される蓄電システムが強み。

### 住宅、小規模店舗、小規模発電所向けパワコン



### 住宅、小規模店舗向け蓄電システム



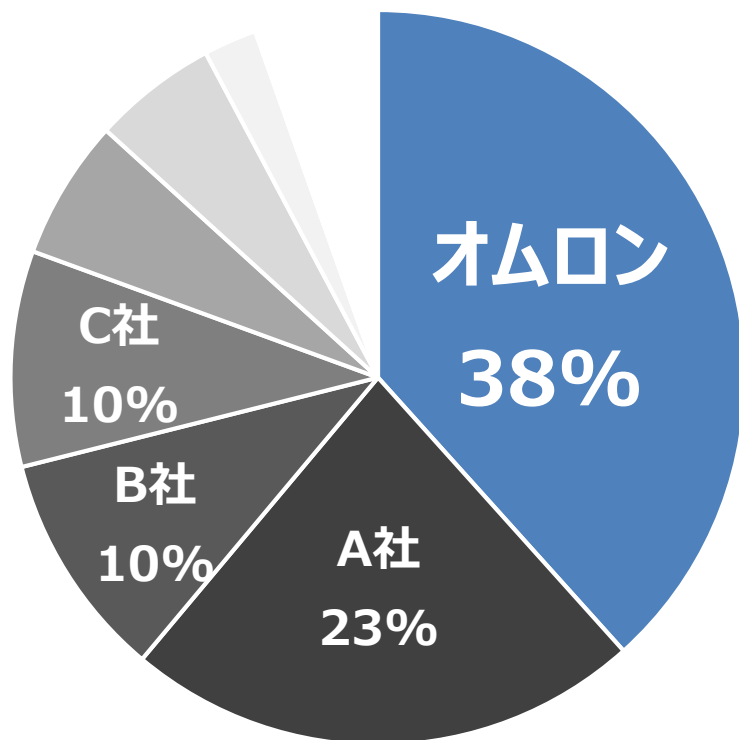
## コンポ事業における実績

**小規模PV発電用パワコン、住宅用蓄電システムともにシェアNo.1\*。**

\*自社調べ

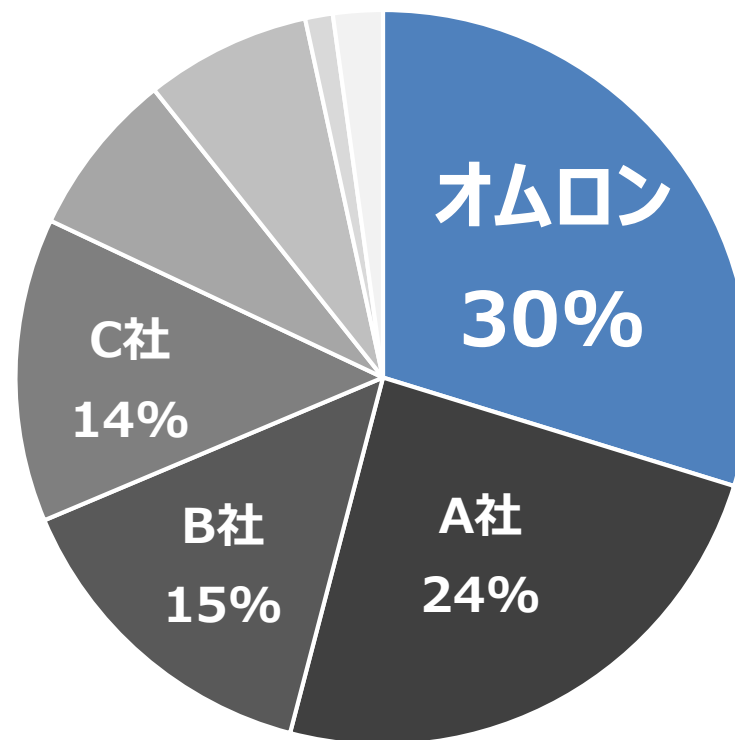
**小規模PV発電用パワコンは累計180万台以上、蓄電システムは累計7万台以上を出荷。**

小規模PV発電用パワコンのシェア



自社調べ

住宅用蓄電システムのシェア



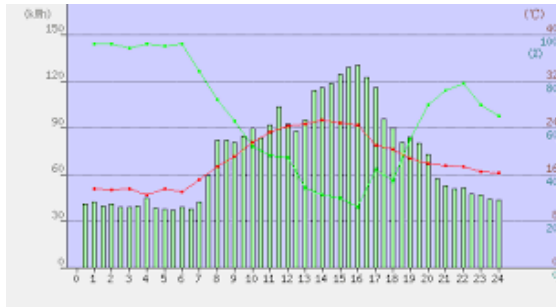
自社調べ

# エネルギーソリューション事業におけるエンジニアリング事業

節電・CO<sub>2</sub>排出量削減・BCP対策など、企業を取り巻くさまざまなエネルギー課題に対してエネルギー診断から設計・施工、O&Mを含めたトータルソリューションを提供。

## エネルギー診断

### 現状分析～改善計画立案



## O&M\*サービス



製造工場  
物流倉庫  
病院  
介護施設  
商業施設  
小売店舗  
オフィスビル  
学校  
ガソリンスタンド  
金融機関

## 創エネ（再エネ） エンジニアリング

### 自家発電の設計・施工



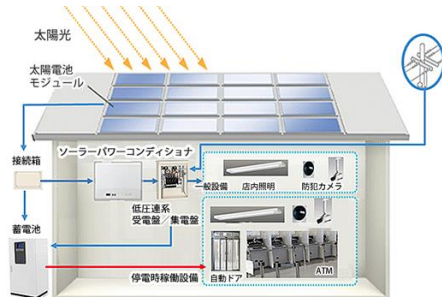
太陽光発電システム



常用・非常用発電機  
コージェネレーションシステム  
燃料電池システム

## 蓄エネ エンジニアリング

### 蓄電システムの設計・施工



## 省エネ エンジニアリング

### 設備改善／更新の設計・施工



\*O&M : Operation & Maintenance

## エンジニアリング事業の事例：カーポートPVへの貢献

**岡山村田製作所さまへ日本最大級のカーポート型太陽光発電システムを導入。  
CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて再生可能エネルギーの使用量拡大を目指す企業を支援。**



1,200台分の駐車場に導入された太陽光発電システム

**両面発電パネルの採用により、  
反射光も発電エネルギーとして活用可能**



カーポートの屋根の上に設置された太陽光発電システム

## エンジニアリング事業の事例：BCPシステムへの貢献

**山一電機さまへ太陽光発電システムと大型蓄電池を組み合わせたBCPシステムを導入。  
災害による停電など非常時の電源確保や日常の電力コスト削減に貢献。**



山一電機さまに導入された太陽光発電システム



非常時の電源確保に使われる大型蓄電池  
太陽光発電の使い切れない電力を充電



## エンジニアリング事業の事例：自治体への貢献

**社会システム事業では、自治体の課題解決にも積極的に取り組んでいる。  
自治体のCO<sub>2</sub>削減や再エネを活用したビジネスと、安心・安全・快適なまちづくりに貢献。**



宮津市さまと包括連携協定し導入された太陽光発電システム  
耕作放棄地等の遊休地を太陽光発電の事業用地に転用  
安心・安全・快適な地域社会貢献と低炭素社会の実現に貢献

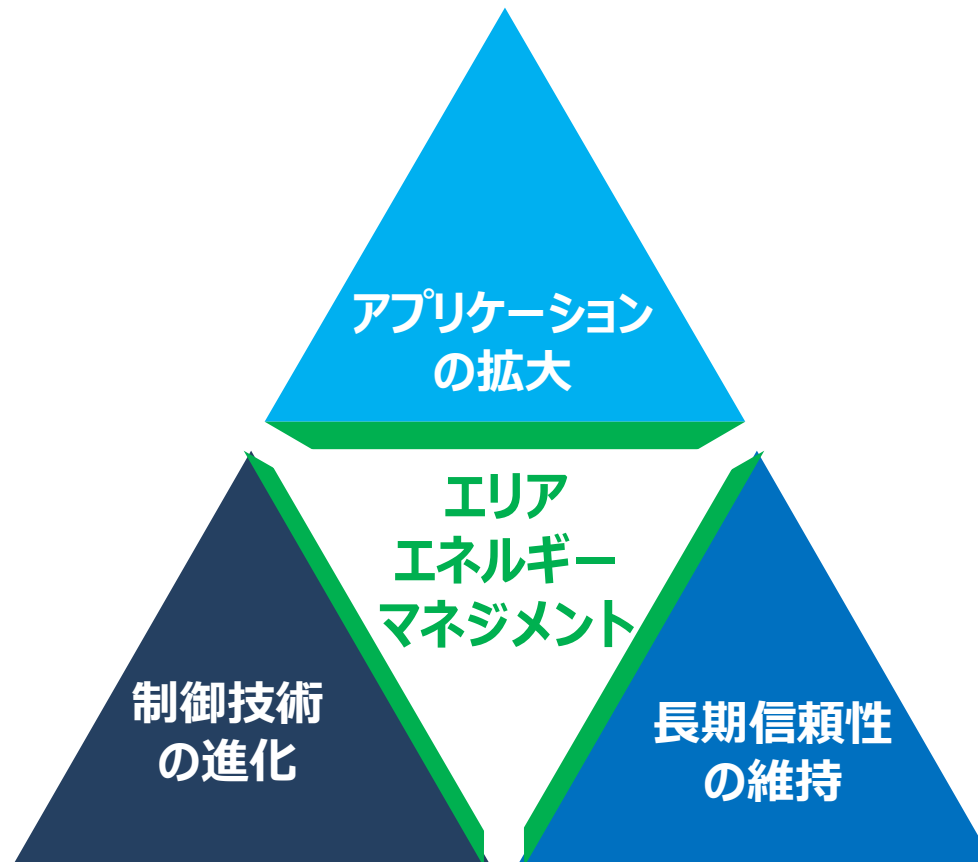


舞鶴市さまと包括連携協定し導入された太陽光発電システム  
文化公園体育館への太陽光発電システム導入により、地域の  
防災・減災と低炭素化を同時に実現

## エリアエネルギーマネジメントを実現するために

エリアエネルギーマネジメントの実現には、以下の3つの要素が重要。

- ①アプリケーションの広さ、②制御技術の磨き、③長期信頼性の維持



## アプリケーションの拡大：事業統合効果の最大化

これまで環境事業本部で取り組んできた住宅や小規模店舗に加え、  
社会システム事業が取り組んでいる事業範囲に適用領域を拡大する。



### エネルギーソリューション

製造業



### 交通ソリューション

鉄道



### 生活サービスソリューション

流通



### コミュニティソリューション

自治体



住宅・小規模店舗



道路・モビリティ



サービス



複合施設



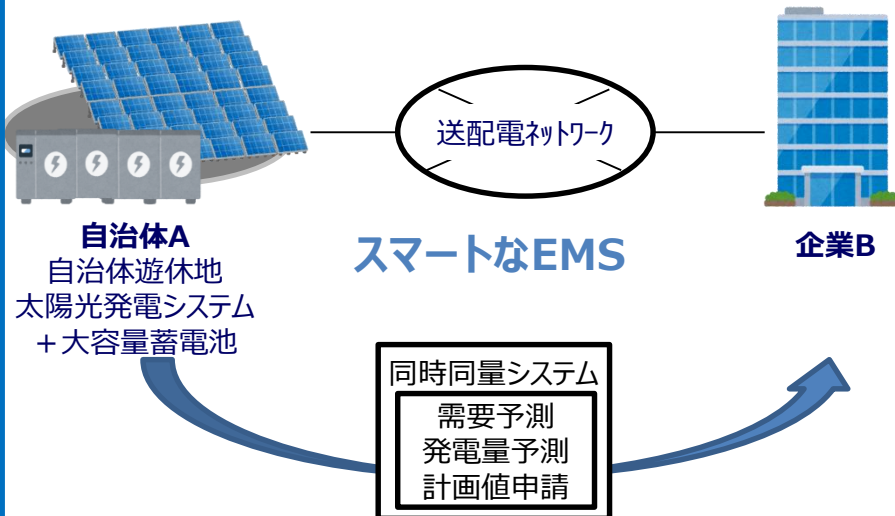
## 制御技術の進化：エネルギー制御に磨きをかける

**太陽光発電に蓄電池制御を加えることで、安定した再エネ電力供給。  
エネルギーの最適制御でエネルギーコスト削減と事業継続の両立を実現。**



### 企業向けの自己託送システム

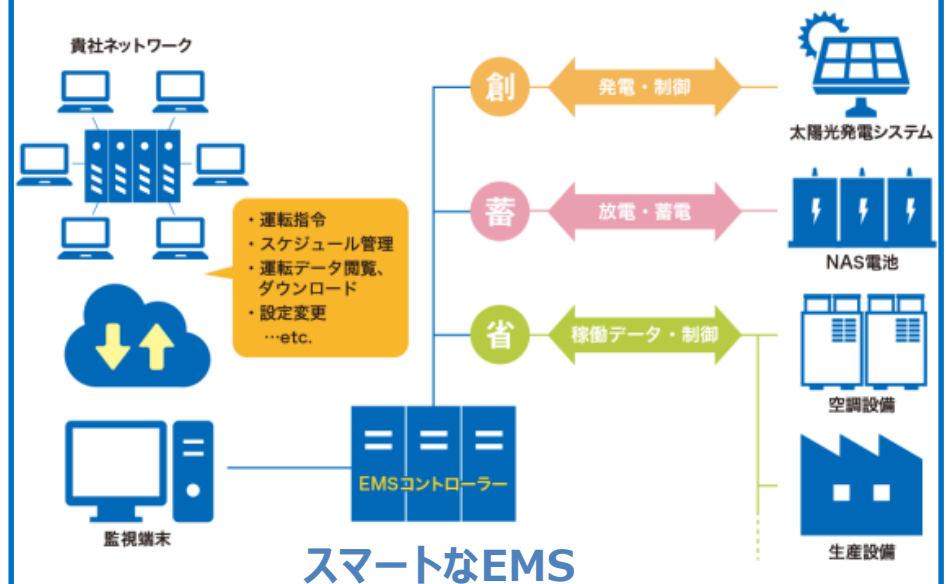
脱炭素化にむけた取り組みのひとつとして、  
**自己託送による再エネ電力供給**を実施  
**EMS\***を活用した蓄電池制御にて、安定した再エネ電力供給の実現とともに、送配電網への影響軽減やインバランスリスクを排除



\*EMS：エネルギーマネジメントシステム

### 蓄電池を活用したBCPシステム

非常時に必要な重要負荷への電源確保だけでなく、蓄電池を活用したピークシフトやデマンド制御によってエネルギーコストとの両立を図る



詳細は、HP：[蓄電・節電.com](http://蓄電・節電.com)にて

## 長期信頼性の維持：安定稼働による再エネ発電量の最大化

設備の安定稼働には、トラブル時に対応するサービス網の充実が不可欠。  
 パワコン貸し出しと保守サービスを一括で組み合わせた新サービスも開始。



### トラブル時に素早く駆け付けるサービス網

全国をカバーする約140箇所のサービス拠点により、  
 お客様の設備の長期安定稼働をサポート



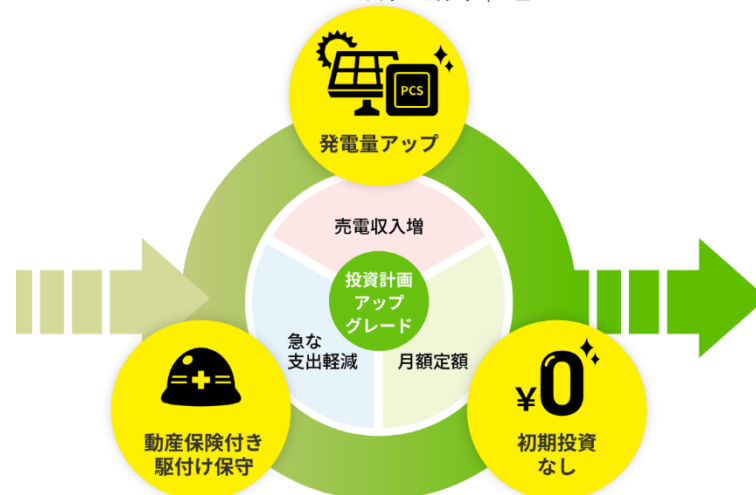
### パワコン定額貸出サービス

パワコン定額貸出&保守サポートを一括で提供する  
 サービスで、太陽光発電所の長期安定稼働に貢献

パワーコンディショナ定額貸出サービス



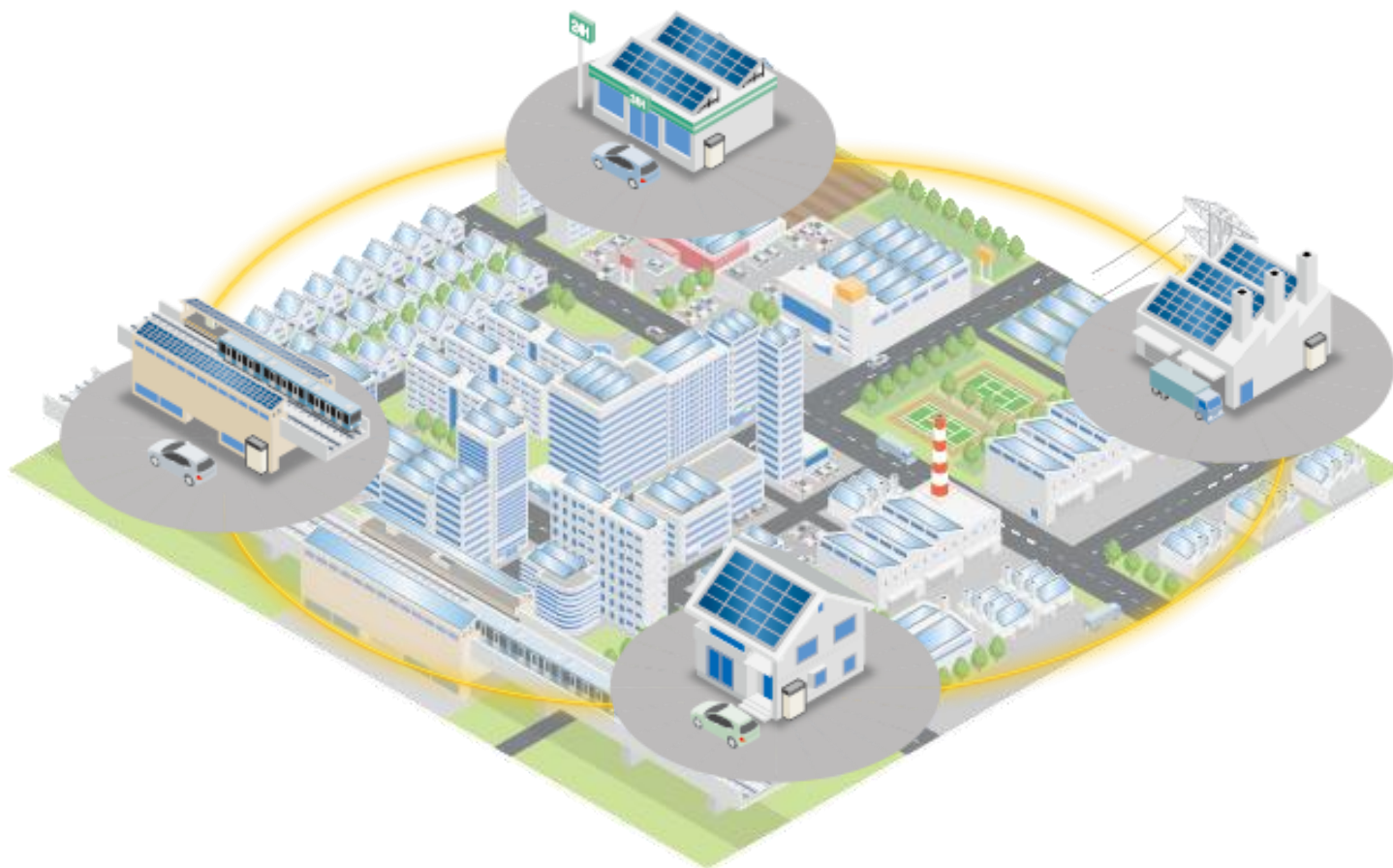
パワーコンティニュー



詳細は、HP：[ニュースリリース](#)にて

## エネルギーソリューション事業の目指す姿

# エリアエネルギーマネジメントの実現





# 気候変動に対する 取り組み

## 気候変動への取り組みの沿革

VG2.0では、環境ビジョン・方針に則り、気候変動への取り組みを強化してきた。現在検討中の2030年に向けた長期ビジョンにおいては「気候変動」を最重要課題の一つと位置付け、更なる取り組みの進化を図っていく。



2018年7月  
・オムロン カーボンゼロ  
・SBTi表明



2019年2月  
・TCFD賛同

2019

2018年度  
地球温暖化防止活動大臣表彰  
「対策活動実践・普及部門」を受賞

平成30年度  
地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰



\*Ecovadis : サプライヤー企業の気候変動を含むサステナビリティ(持続可能性)を評価・モニタリングするための第三者評価機関。世界160カ国、200業種、65,000以上の団体・企業を評価。

2021

次期  
長期ビジョンへ

2020

2020年度  
CDP  
気候変動「A-」2年連続  
水セキュリティ「A-」初  
Ecovadis\*「プラチナ」評価



2018

・中期経営計画VG2.0  
サステナビリティ目標設定

2017

2016年度  
CDP 気候変動「B」

2011

・長期ビジョンVG2020  
・環境ビジョン グリーンオムロン2020



## 気候変動への取り組み：TCFDの枠組みに沿った開示

TCFDで推奨されている情報開示の項目に沿って説明する。

### ① ガバナンス

気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンス及びマネジメント体制の中に位置付け

### ② 戦略

グループ全体の事業に関する現時点で特定しているリスクと機会

気候変動への  
取り組み

### ④ 指標と目標

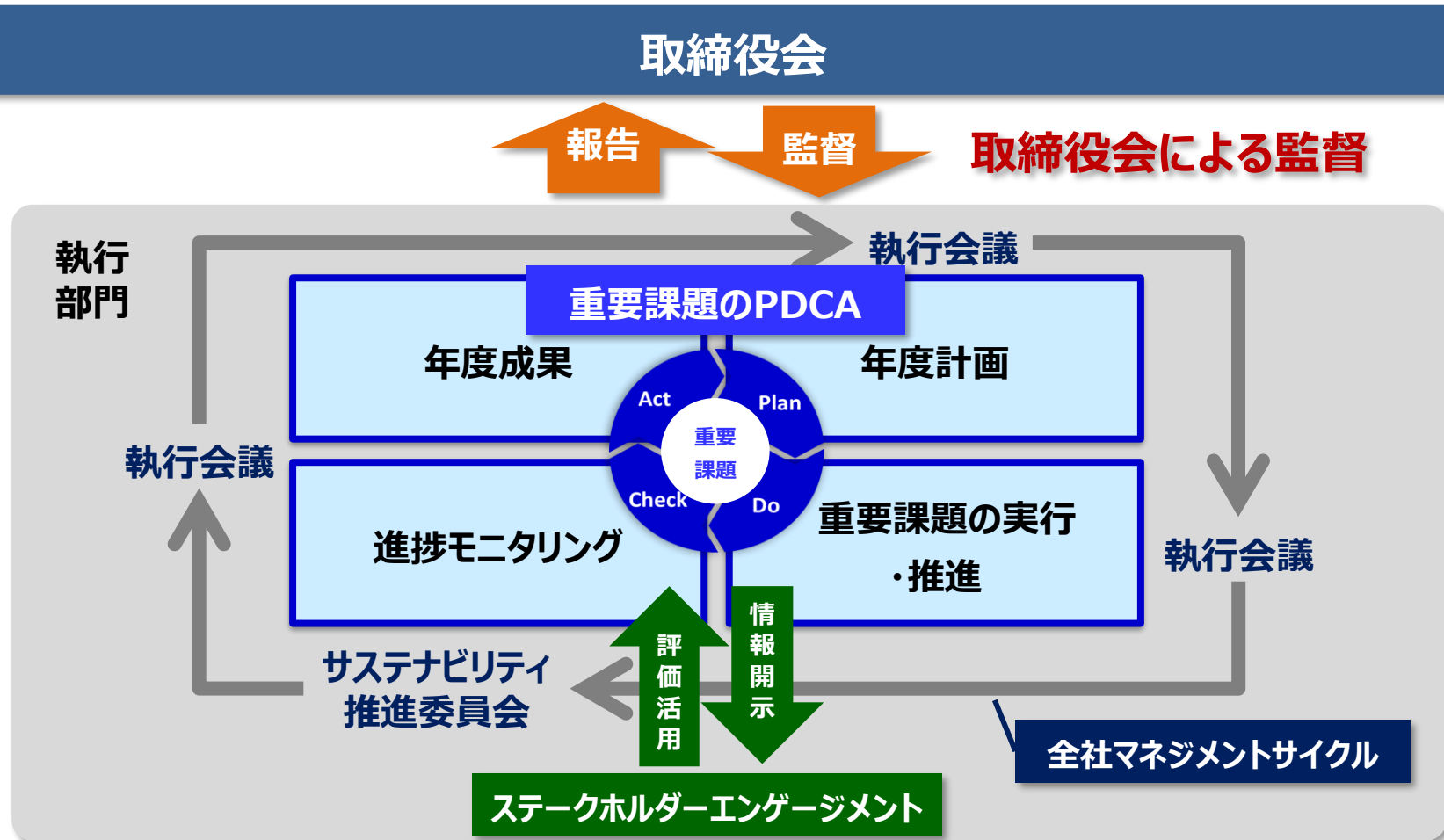
気候変動関連の規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析

### ③ リスク管理

カーボンゼロ達成を目指し目標設定

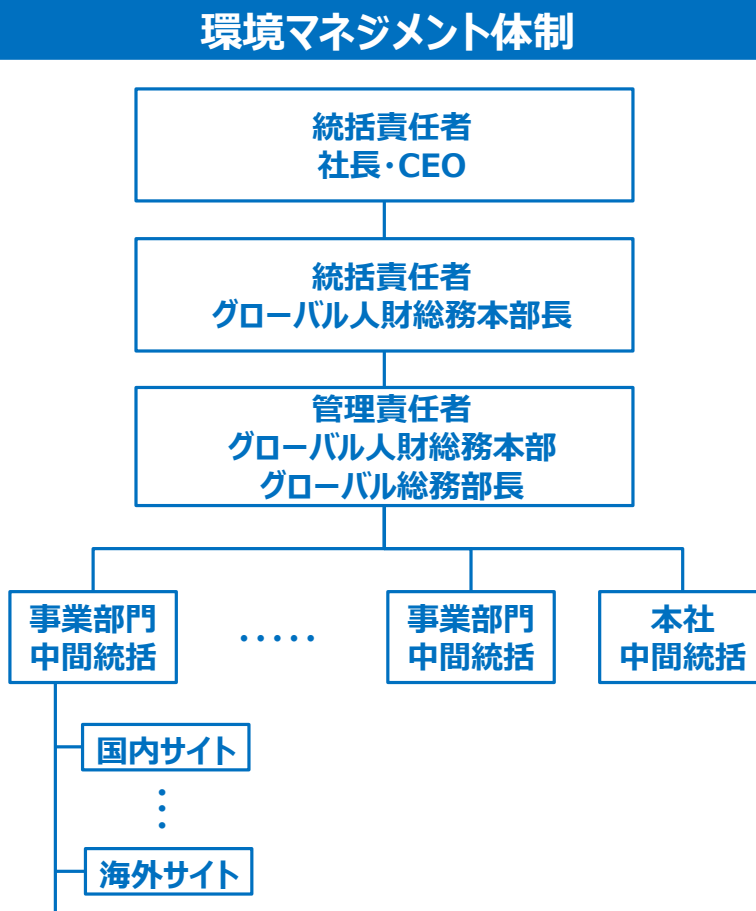
①ガバナンス

気候変動に対する取り組みは、中期経営計画におけるサステナビリティ重要課題として取締役会が監視監督している。



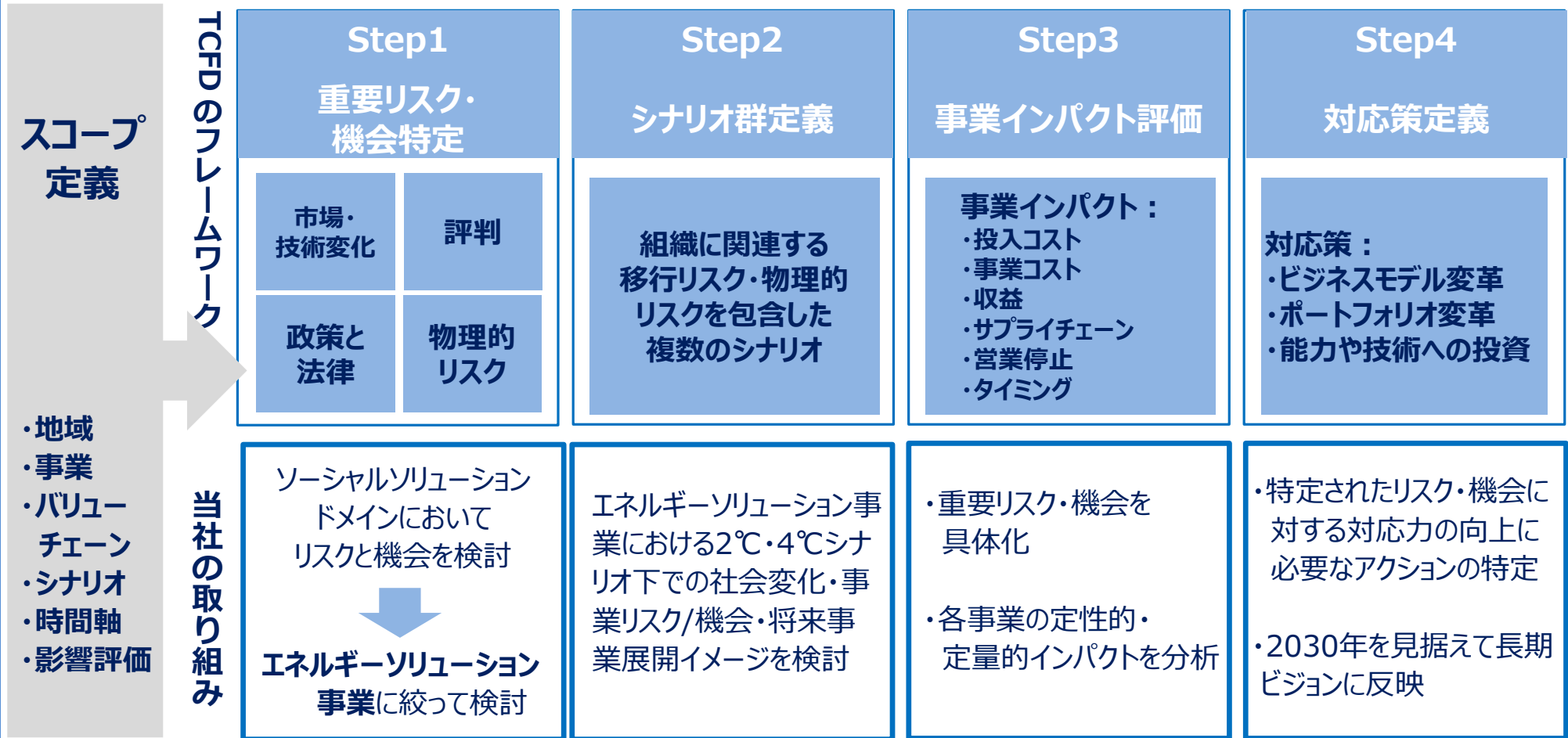
## ①ガバナンス：環境マネジメント体制

環境マネジメントを担う本社機能部門は、目標達成に向けた取り組みを担う各ビジネスカンパニーとともに、目標の設定や計画の策定・実行推進をしている。



## ②戦略：エネルギーソリューション事業でのシナリオ分析

以下のステップで、エネルギーソリューション事業でシナリオ分析を実施し、2030年までのリスクと機会を特定。次期長期ビジョンに繋げていく。



## ②戦略：エネルギーソリューション事業でのシナリオ分析

**シナリオ分析結果も反映し、エネルギー変換・制御技術にシステム開発・構築を組み合わせることでエリアのCO2排出量削減とエネルギーの自給自足を更に推進する。**

### 特定したリスク及び機会

### 特定したリスク及び機会に対する当社の対応

移行リスク

- ・他業界や海外企業の新規参入、顧客ニーズの変化等による競争環境の激化
- ・気候変動規制への対応（炭素税等）や気候変動対応に呼応して加速すると考えられるサーキュラーエコノミー規制への対応による事業コスト増加（リペアブル義務化）など

- ・温室効果ガス排出量削減に繋がる商品・サービスの開発
- ・商品の企画・設計の見直し
- ・計画的な省エネ・再エネの推進 など

物理的リスク

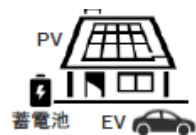
- ・自然災害の激甚化（洪水・集中豪雨・水不足等）によるサプライチェーン断絶など

- ・事業継続計画（BCP）対応（資材調達先・生産拠点の分散化など）
- ・再エネ自家発電の導入 など

機会

- ・エネルギーの供給/消費の脱炭素化が急速に進展し、再エネ/蓄エネ/エネルギーマネジメント市場が拡大  
（企業や自治体では、脱炭素化や防災ニーズが高まり、分散型電源である再エネ・蓄エネ導入が加速。一般家庭では、「電力を自ら創る・貯める・使う」スタイルが普及）
- ・再エネの普及に伴う電力需給バランス課題解決に向けたエネルギーマネジメントの高度化 など

- ・企業/家庭/自治体における再エネ・蓄エネ需要拡大を捉えたパワーコンディショナと蓄電池のさらなる拡販
- ・太陽光/蓄電を活用したエネルギーマネジメント事業の構築
- ・サーキュラーエコノミー進展を見据えた新規ビジネス展開検討 など



・家庭用蓄電池市場規模  
約4倍  
・非住宅用蓄電池市場規模  
約6倍



アグリゲートビジネス  
市場規模 約90倍

- ・想定期間：2030年度
- ・採用シナリオ：IPCC/RCP8.5：世界の平均気温が産業革命以前より4℃以上上昇する  
IEA/SDS（一部IPCC/SR1.5）：世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる（一部1.5℃以内）
- ・市場規模：富士経済資料より推定

## ②戦略：制御機器事業における機会事例：プラスチックごみ削減

生産現場向けAIを活用した温度調節プログラムの開発により、食品加工などのお客様における包装材料の変更を実現。海洋プラスチック問題の解決に貢献。

様々な包装材の接着の課題  
となる温度揺れを解決

93万トン\*のプラスチックごみ  
削減に貢献



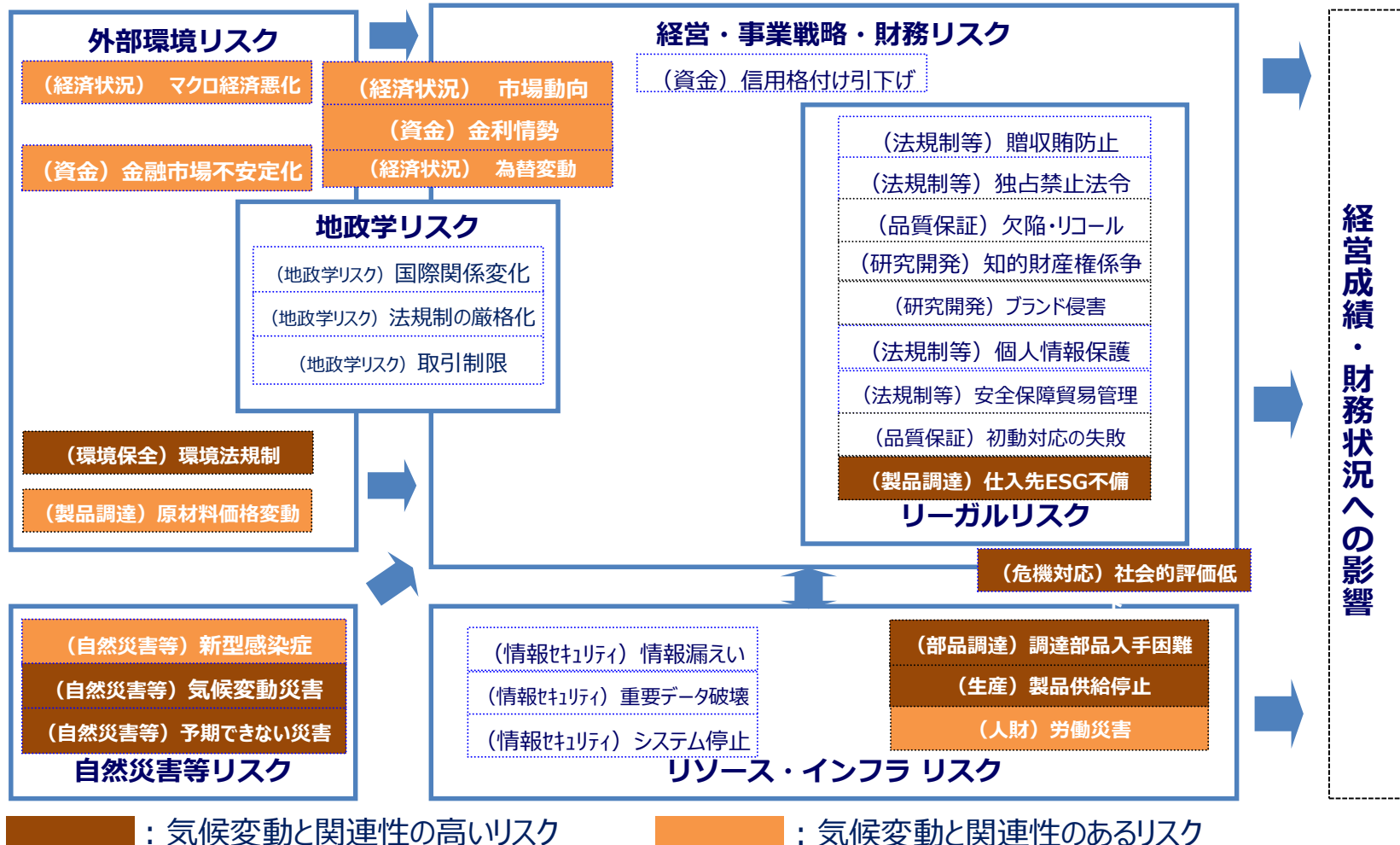
生産現場向けAIを活用した温度調節プログラム



\*自社調べ

### ③ リスク管理

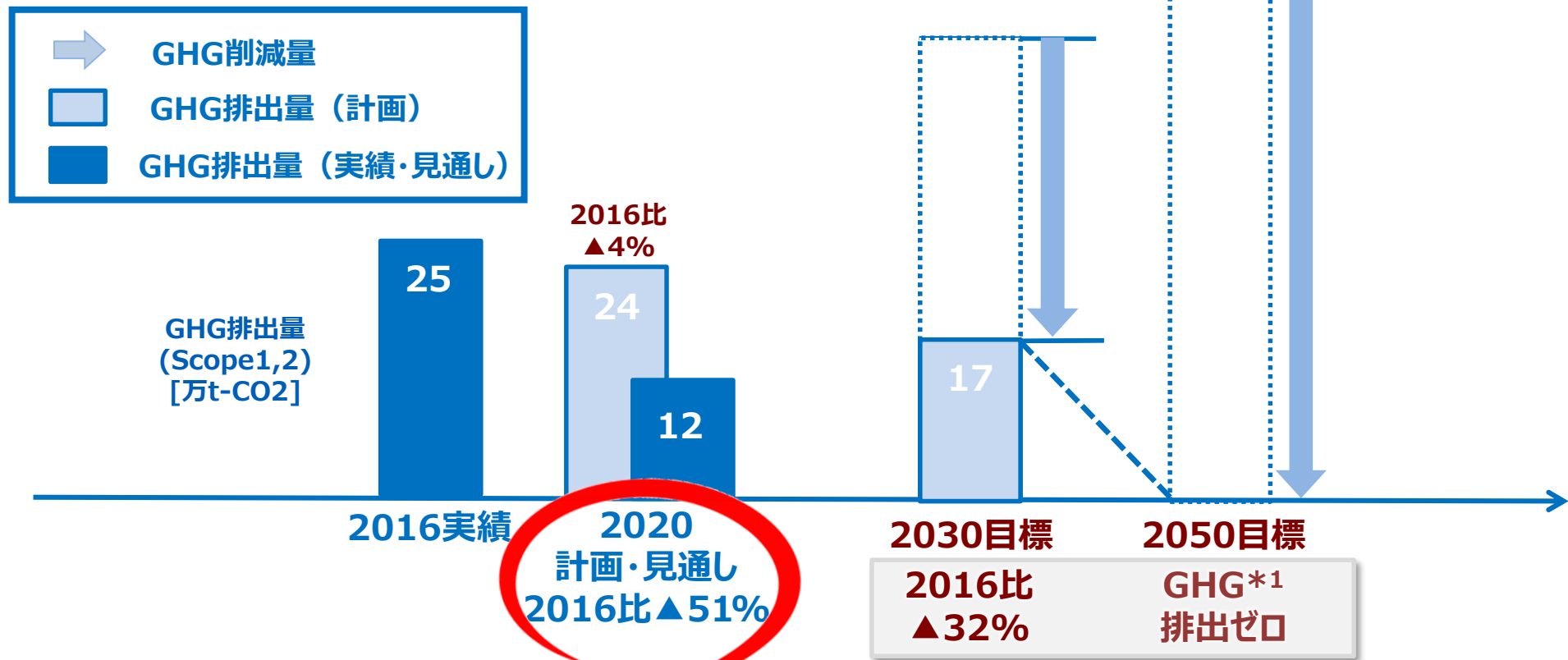
統合リスクマネジメントのもと、気候変動に関連するリスクとの関係と経営と財務への影響を考慮して管理・分析し、BCP対応等を開始。



### ④ 指標と目標：オムロン カーボンゼロ

継続した省エネ取り組みと再エネ導入により、2020年削減目標（4%削減目標）を上回り、51%の削減を達成見込み。

2021年以降は、次期長期ビジョンと連動し新たな目標を設定する。



\*現在、Scope3目標についても策定中

カーボンゼロ目標

\*1 : GHG : Greenhouse Gas : 温室効果ガス



④ 指標と目標：環境を配慮した事業活動

これまでオムロンでは建築設計や省エネ活動を実行。2020年\*1は、野洲事業所の新社屋がエネルギー消費量を50%以上削減可能な「ZEB Ready」\*2を取得。

2003年  
京阪奈イノベーションセンター



- ・ 太陽光発電
- ・ 自然採光

当時最先端の  
環境配慮設計

2011年  
オムロンヘルスケア本社



- ・ 太陽光発電
- ・ 屋上緑化

CASBEE\*3で  
最高位Sランク取得

2012年  
綾部事業所



- ・ 診える化による省エネ活動
- ・ 省エネ取り組みの工場見学

平成24年度省エネ  
大賞・経済産業大臣  
賞を受賞

2020年  
野洲事業所(新社屋)



- ・ 太陽光発電
- ・ 自社製品による空調制御などによる省エネ取り組み

BELS認証\*4で  
「ZEB Ready」を取得

\*1 実稼働年。竣工は2019年

\*2 ZEB (Net Zero Energy Building) は、環境省・経産省などが推奨しているゼロ・エネルギー時代に向けた国際的な取り組みであり、省エネと創エネにより、1次エネルギー消費量を0にする「Zeb」に向けた取り組み。「Zeb Ready」は、省エネでエネルギー消費量を50%以上削減する建築物。

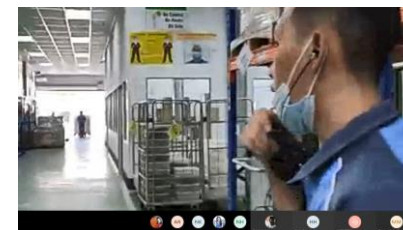
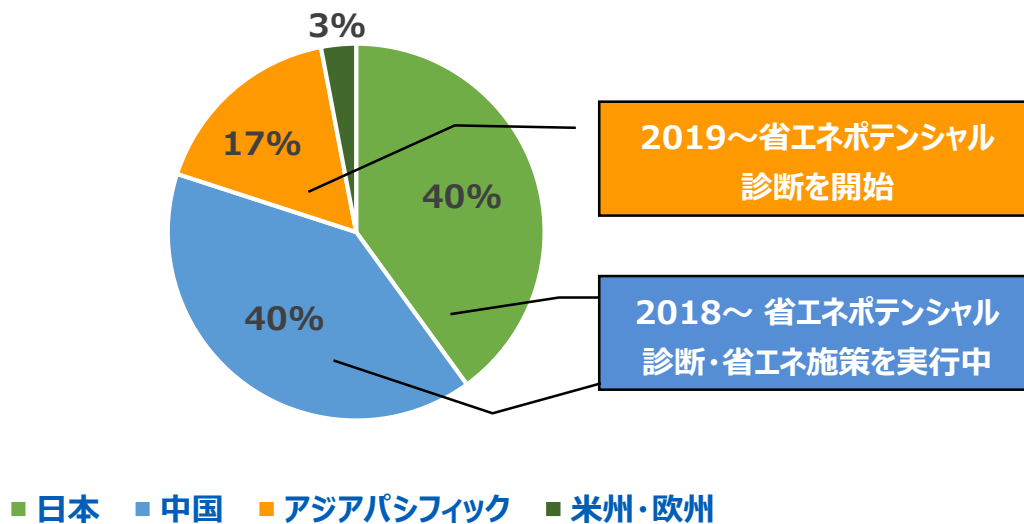
\*3 Comprehensive Assessment System for Build Environment Efficiency：建築環境操業評価システム。建築物の環境性能で評価・格付けを行う手法

\*4 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System：建物物証エネルギー性能表示制度

## ④ 指標と目標：コロナ禍における海外工場の省エネ診断

2019年度よりアジアパシフィックで省エネポテンシャル診断\*1を開始。  
2020年度はコロナ禍において、日本とマレーシアを結んだリモート省エネ診断を実施。

2020年度エネルギー(電力)利用内訳



バーチャルサイトツアー(省エネ診断)



現地チームとのディスカッション

\*1 省エネポテンシャル診断：現場実態を把握、エネルギー損失リスクやエネルギー効率向上の機会を把握し、その具体策立案、効果と費用を試算

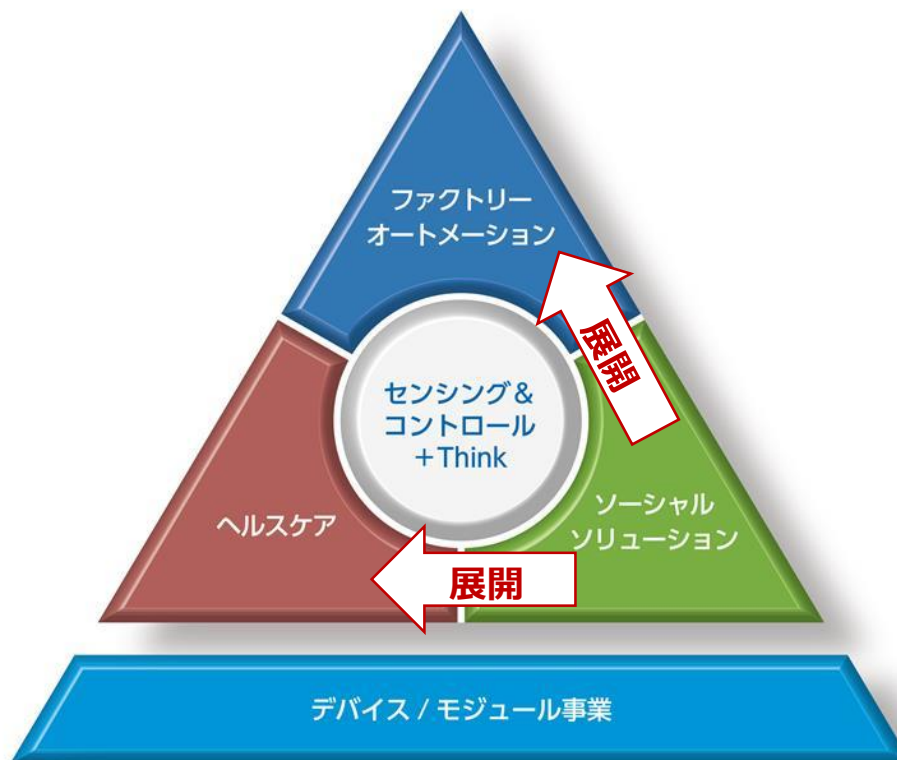
## 環境に関するサステナビリティ重要課題及び環境ビジョン目標

**VG2.0スタート時に設定した2つのサステナビリティ目標は目標達成見込み。  
環境ビジョンに則った目標についても同様。**

	目標項目	2020年度目標	2019年度実績	評価
サステナビリティ重要課題	1. 温室効果ガス (GHG) 排出削減	環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量	環境貢献量 : 971kt-CO2 > 生産拠点のCO2排出量 : 135kt-CO2	計画通り
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 2016比4%減</li> <li>*2030 2016比32%減</li> <li>*2050 排出量ゼロ</li> </ul> (上記はスコープ1&2. スコープ3は検討中)	温室効果ガス排出量総量 34%削減 (2016年度比) (上記はスコープ1&2)	計画通り
環境ビジョン目標	2. 化学物質の適正な管理と削減	電子体温計と電子血圧計等の普及による 水銀削減 69トン/年	57トン/年 (体温計:1,227万台、医療向け電子血圧計:88万台)	計画通り
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロン(CFC)の2018年全廃</li> <li>・フロン(HCFC)の全廃</li> <li>・水銀(蛍光灯)の全廃</li> </ul>	1年前倒しで全廃完了	計画通り
	3. 廃棄物の削減	グローバル全生産拠点のゼロエミッション達成	21拠点(進捗率95%)	計画通り
	4. 大気・水・土壌汚染の防止	グローバル全生産拠点の 環境リーガルアセスメント実施と是正完了	24拠点(進捗率100%)	計画通り
	5. 水資源の有効活用	グローバル全生産拠点の水使用量 2015年度比 6%削減	13.2%削減	計画通り
	6. 環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点のISO14001認証 取得と継続	25拠点(進捗率100%)	計画通り

## 2030年に向けて：気候変動の取り組み

2030年までの長期ビジョンでは、事業機会拡大のために、気候変動は最重要課題の一つ。FAとヘルスケアについても、リスクの把握と機会を検討し、事業戦略に反映する。



**事業を通じて社会的課題を解決することで  
「経済的価値」と「環境価値」、「社会的価値」を  
創出し続け、  
オムロンの持続的な「企業価値」の  
向上を実現する**

**OMRON**